





チュラロンコン大学とUR都市機構がバンコクでフォーラム開催 タイの都市課題解決に向けた共同調査が本格始動!

タイ王国(以下、「タイ」)チュラロンコン大学建築学部(以下、「CU」)と独立行政法人都市再生機構 (以下、「UR都市機構」)は、令和 7 年 8 月 19 日(火)、タイ・バンコクにて「CU・UR Urban Resilience Forum 2025」を共同開催しました。

本フォーラムは、今年 3 月に交換した相互協力に関する覚書(MOU*1)に基づく共同調査の本格 始動第一弾として開催したものです。公的機関、大学、民間企業等、日タイ両国の都市開発に携わる 関係者が出席し、タイが直面する複雑な都市課題を共有、その解決方策について多角的に議論するこ とを目的に実施しました。

当日は、バンコク都、国土交通省、アイコンサイアム社、東急株式会社、東京大学など、日タイ両国の官民学の多様な立場の方々が登壇し、「Urban Resilience*2」をテーマに、タイの都市が直面する複雑な都市課題を解決するための考え方や具体的な方法等について、活発な議論が交わされました。

CUとUR都市機構は、まずバンコク都内における住宅不足や地価高騰といった都市課題に焦点を当て、共同調査を開始します。両機関は、これらの課題に対する実践的な解決策を探るべく、関係機関とのワークショップを通じて議論を深め、調査を推進していく予定です。CUが有するタイ屈指の公共空間・都市計画に関する研究開発力とUR都市機構が有する日本での豊富な都市開発の実績とノウハウを組み合わせることで、タイにおける都市課題の解決策を提案すると共に、日本企業の海外進出を想定した新たなプロジェクトの組成に貢献してまいります。

- ※1 MOU(Memorandum of Understanding 相互協力に関する覚書)
- ※2 Urban Resilience (都市が直面するリスクに対し、柔軟かつ実行可能な予防策及び解決策を講じることにより、速やかな回復や 持続持続的な発展を可能とする一連の取組みを表現する用語)



(左)チュラロンコン大学建築学部 サラユット学部長(右)UR 石田理事長



ご来賓としてご挨拶いただいた皆様 (左からサラユット学部長、バンコク都 チャチャート都知事、 チュラロンコン大学 ウィラート総長、石田理事長、在タイ王国 日本国大使館 大鷹大使、国土交通省 三浦審議官)

■チュラロンコン大学

タイで最初の高等教育機関として1917年に設立された総合大学であり、近年ではタイ国内のみならず、アジアでもトップランクの研究機関として位置付けられています。同建築学部は、タイ屈指の研究開発力とタイの公共空間や都市計画に関する専門知識を有しています。

■UR都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱です。日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法(海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律)が平成30年8月31日に施行されました。

これに伴いUR都市機構は、海外の都市開発などにおいて、都市計画マスタープランの策定支援や技術支援、海外パートナーと日本企業との調整などを通じて日本企業が参入しやすい環境の整備を進めています。

UR都市機構バンコク事務所は、令和 6 年 7 月に開所、令和 7 年 8 月より下記へ移転して業務を 実施しています。



Map data from OpenStreetMap

所在地 : 88 The Parq Building, 8th Floor, Office No. 08-156,

Ratchadaphisek Road, Klongtoey Sub-district,

Klongtoey District, Bangkok 10110

(バンコクメトロ MRT ブルーライン 「クイーン・シリキット・ナショナル・コンベン

ションセンター駅」徒歩3分)

【お問い合わせ先】

UR都市機構 本社

海外展開支援部 事業支援第2課 福島

045-650-0746

総務部 広報室 広報課(報道担当) 古檜山·大久保

045-650-0887

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く"まち"」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く"まち"」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

https://www.ur-net.go.jp/







UR 都市機構は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。